

2023/12/15 東京こども DX2025 つながる子育て推進会議（第1回）

日時 2023/12/15 10:40-11:40
場所 都庁第一本庁舎5階大会議場
参加者

浅沼 尚	デジタル庁 デジタル監
吉田 宏平	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局次長
黒瀬 敏文	こども家庭庁 長官官房審議官
原嶋 清次	総務省 官房審議官（行政評価局担当）
寺田 好孝	新宿区副区長（CIO）
野崎 満	東村山市副市長（CIO）
栗原 裕之	瑞穂町副町長（CIO）
小池 義則	一般社団法人 こども DX 推進協会 代表理事
正能 茉優	株式会社ハピキラ FACTORY 代表取締役
小池 百合子	東京都知事
黒沼 靖	東京都副知事
中村 倫治	東京都副知事
宮坂 学	東京都副知事
古谷 ひろみ	政策企画局長
田中 慎一	子供政策連携室長
佐藤 智秀	福祉局長
雲田 孝司	保健医療局長
山田 忠輝	デジタルサービス局長
畑中 洋亮	一般財団法人 GovTech 東京 業務執行理事兼最高戦略責任者

【山田局長】

定刻となりましたので、これより第一回「東京こども DX2025 つながる子育て推進会議」を開会させていただきたいと思っております。本日はご多忙の中、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

私は本日の司会を務めさせていただきます、東京都デジタルサービス局長の山田でございます。どうぞよろしくお願いたします。本日は会議のキックオフということで、小池知事にもご出席をいただいております。では、本日ご参加の皆様をご紹介させていただきます。

デジタル庁の浅沼尚デジタル監

内閣官房デジタル行財政改革会議の吉田宏平事務局次長

こども家庭庁の黒瀬敏文長官官房審議官

総務省の原嶋清次官房審議官

特別区長会からは新宿区 CIO の寺田好孝副区長

市長会からは東村山市 CIO の野崎満副市長

町村長会から、瑞穂町 CIO の栗原裕之副町長

一般社団法人こども DX 推進協会、小池義則代表理事

また、本日のゲストスピーカーといたしまして、株式会社ハピキラ FACTORY 代表取締役正能茉優さんにもお越しいただいております。

なお、東京都及び GovTech 東京の出席者につきましては、お手元の座席表の配布をもって代えさせていただきたいと思っております。また、本日はお子様を含め子育て中の皆様にも会場にお越しいただいております。後ほどフォトセッションにもご参加いただく予定となつ

ておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは新たな推進会議の発足に当たりまして、小池東京都知事から一言ご挨拶を申し上げます。

【小池知事】

皆様おはようございます。

「東京こども DX 2025 つながる子育て推進会議」の出発にあたりまして、皆様方に一言ご挨拶をさせていただきます。早朝からご参加まずはありがとうございます。今日はですね、全国的な仕組みを整えていくという観点からも、国の省庁からご参加いただいております。そして、区市町村の皆様方にもご参加いただいております。

まず国、そして行政サービスの最前線に立つ区市町村の皆様、そして創意工夫を凝らしながら、子育てのデジタルサービスを展開される企業の皆様方、子育ての当事者の方々の声も大切に議論をするということで、今日はゲストスピーカーに子育てをしながらデジタルの方でもバリバリと働いておられます、正能茉優さんお招きをいたしております。後ほどよろしくお願いいたします。そして今、申し上げましたように、今日はお子さんも保護者の方々も、そしてオンラインでつながっておりますので、子育て中の方々も、ぜひこの会議の様、どんなものか覗いて見ていただければと、このように思います。こうやって多彩な顔ぶれの方々が一堂に会し、そしてこども DX、これをテーマにしまして議論を進めていくことは大変意義があることだと思います。

というのも、これまでの行政手続といいますと、多くの書類を用意したり、それから平日の日中に役所に行くということがなかなか難しい方はたくさんいらっしゃいます。そして子育て世代というのは、仕事に育児とまともに忙しい中でそういう手続きを行っていくというのもとても煩雑でございます。それは想像以上に大変な負担を生じているということかと思っております。

そして何よりも今はデジタルの時代でございます。世界各国の例を見ましても、生まれたその途端からちゃんといろいろなサービスが受けられるように、デジタルで手続きが行われるという国々もございます。データがつながりますと、簡単で便利な手続き、そして何よりも切れ目なく子育てができる、支援が受けられるという、そのようなサービスを実現していきたいと考えております。

そして今日お集まりの皆様方の知識、経験、ノウハウをつなぎまして、さらには法律があります、制度があります、組織の壁もあります、いろいろと乗り越えなければならない点はあるかもしれませんが、やはり子育てがしやすい日本、子育てがしやすい東京を目指していきたいと思っております。

子育て中の方々の声もしっかりと耳に届けられるよう、そういう工夫もし、またアイデアも出し合って、「こういった点が問題だね」「ここをどうクリアすればいいかね」「ああ、これって便利になったよね」とお使いになる方々が最終的には実感していただけるような会議にしていきたいと思っております。

今日は言うならば、東京 DX のスタートでもございます。どうぞ皆さん、今申し上げました様々な観点から、「ああ、これは素晴らしいよね」と言ってもらえるようなシステムを作っていきたい。そして安心安全に子供を育てたい、そういう希望がさらに出てくるような流れを作っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして宮坂副知事から今後のこども DX 推進に向けたプレゼンテーションをさせていただきたいと思っております。

【宮坂副知事】

東京都副知事 CIO の宮坂です。私から5分ほど、東京都が今後取り組んでいくことについて皆さんに共有させてもらいたいと思います。

今、東京都は行政手続のデジタル化を一生懸命やっております。今年度末には70%完了する見込みです。ただ、これだけではダメで先ほど知事が乗り越えるというキーワードをおっしゃいましたが、今までのやり方を乗り越えた違うやり方のデジタル化をしたいと思います。それが「X」、つまりトランスフォーメーションです。変革の「X」です。今まではDXの「D」、デジタル化を一生懸命やってきましたがいよいよ大文字の「X」をしっかりできるようにしていきたいと思っています。

具体的には、この「X」に向けて三つの方針があります。これは国がデジタル三原則を打ち出していらっしゃるのと全く同じで、国と区市町村の皆様と一緒に実現していきたいと思っています。一つ目のデジタルファーストは、手続きは紙ではなくデジタルで、特にスマートフォンでできるようにしましょうということです。二つ目のワンズオンリーは、一度提出したものを何度も提出するのはもうやめましょうということです。三つ目のコネクテッドワンストップは、いろんな窓口、いろんな役所に行ったり来たりしなくてもできるようにしましょうということです。このデジタル三原則をぜひ実現したいと思っています。

たくさんの方の行政手続がある中で、変革の突破口として子供分野からやっということで、今回のこどもDXというプロジェクトを立ち上げました。なぜ子供分野から取り組むのかということ、一つ目はチルドレンファースト、つまり子供分野が社会全体で取り組む最優先であるからということ、二つ目は子育て世代の方は9割以上の方がスマートフォンを使っていらっしゃいますので、この世代から取り組んでいくのが合理的であるからということです。

キーワードは、つながる子育てをデジタルでやっというということです。子供や親御さんを取り巻くいろいろな子育てのサービス制度を提供している主体がありますが、今はそれぞれがサービスを提供しており、提供者の間を保護者の皆様が行ったり来たりしているのが現状で、それをちゃんとデジタルでつないでいきたいと思っています。

具体的に、2025年度までに4つのプロジェクトに取り組みたいと思っています。一つ目がプッシュ型の子育てサービスです。これはスマートフォンにこんな子育て制度がありますよという通知を送り、それによって知りそびれないようにしたいと思っています。

二つ目は、母子保健のオンラインサービスです。ここまでマイナンバーカードが普及したので、マイナンバーカードを使ってこのサービスを提供できるようにしようというプロジェクトです。

三つ目が保活ワンストップです。保活は、非常に時間と労力がかかっているのをオンラインで一括でできるようにしていきたいと考えています。

そして四つ目が給付金手続きの利便性の向上です。子供に関するいろいろな給付サービスについて、国が構築するマイナンバーカードを活用したシステムを使ってできるだけ迅速に届けられる仕組みを作りたいと思っています。

今日お集まりいただいている、国、都内区市町村、民間事業者の皆様、そして東京都・GovTech東京の四者が一体となって、ワンチームで乗り越えていきたいと思っています。このつながる子育てを東京から始めて、それを全国に展開していく、そんな第一歩をここから作っていきたくと思っています。よろしくお願ひします。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、ゲストスピーカーによるプレゼンテーションに移らせていただきたいと思います。本会議では、子育てに関わる方々の声を取組に反映するために、ゲストスピーカーをお呼びしていく予定でございます。今回は正能菜優さんにお越しいただいております。正能さんは会社員、経営者を務めながら、国のデジタル田園

都市国家構想実現会議などの委員も歴任し、妊娠出産期の手続き負担の実体験に基づく提言を行っていらっしゃいます。それではよろしく願いいたします。

【正能茉優様】

ありがとうございます。正能です。よろしく申し上げます。私は、今ご紹介いただいたように、会社員をやりながら、自分の会社をやりながら、子育てをしているという子育てど真ん中の生活をしている立場にあります。この夏に出産をして四ヶ月の子供がいるという状況です。今日はスーツを着てパリッとした感じで来たんですけども、朝からウンチどうしようとバタバタしていて、子供を見ながら働く、社会に出ていくことがいかに大変かということの日々感じながら働いています。

今日は、実際に私がこの四ヶ月間感じている、「こういう風になったらいいな」ということを一当事者としてお話しさせてください。

まず一点目は、使い勝手の悪い手続きが非常に多く、実行はなおのこと、そもそも理解するのがめちゃくちゃ大変というところですね。ここに関しては、解決の方向性として区市町村ごとに独自システムを作り込まずに、実績のある使い勝手のいいオンラインサービスを統一で導入していただければという次第です。

実際に私が妊娠届を出した時にいただいた書類を、今日は持ってきました。まずそもそもこういうバッグで書類をもらうんですね。中にはいろんな色の、いろんな大きさの、いろんな紙が入っていて、この中には出さなきゃいけないものもあれば、案内もあれば、はたまた一年後まで取って置いてくれみたいなものもあります。これをドタバタしている中で、どうにか管理して、抜け漏れなく管理・提出していくのは、非常に大変だと思っております。

なので、こうしたサービスを何らかの形で区市町村で統一した上で、こういう風に使ったらいいよという支援サービスも作っていただけたらいいと思います。今のように手続きがバラバラですと、友達に「この手続きってどういう風にやった？」と聞いても、「え、うちの区違うんだけど」と言われちゃう。ここをどうにか統一していただくのがすごく大事だと思っております。

さらに、手続きをいろいろやる中で、同じ情報を何度も何度も違う紙に書くことが非常に多いです。なので、同じデータは異なる手続き間で共有していただいて、 unnecessary書類や書式を撤廃していただければと思う次第です。

続きまして二点目です。先ほどのお話にもあった「保活」なんですけど、理解・実行の負担が多く、保育園探しから、決定、あるいは入れなかった時の次のアクションまですごく大変というのが現状としてございます。どの保育園がいいかということを経験的・相対的に知るすべがないのは、すごく困りましたし、ここについて調べようとする情報がありませんよね。だからこそ、保育園の自己評価はもちろん、ユーザーや行政の他者評価を含めて、保育園の得意、不得意を知ることができれば嬉しいなと思えました。

また、我々は利用者としてすべての手続きを抜け漏れなく網羅的に把握する必要があるのですが、一方で役所に行って質問させていただくと、「それはうちの担当じゃない」と言われて、隣の窓口に行くように指示をされたりします。これが現状なので、やはりその手続きのすべてを網羅的に把握して、当事者と同じ目線で寄り添ってアドバイスを下さるような方を役所の中で育成いただけたらありがたいなとも感じています。また、そもそも、担当者の説明がなくてもスマホだけで手続きが完了するような、そんな世の中になっていったらありがたいと思う次第です。

そして三点目ですが、先ほどお話にあったDXの中の「X」にあたると思うんですけども、そもそもタイムライン上の不整合がある手続きや事業が多くあります。解決の方向性としては、デジタル化に合わせて制度間の不整合を見直していただけたらありがたいなと思う次第です。例えば保活において、私の住んでいる東京都の某区では待機児童用のベビーシッターの東京都の支援事業を使おうとした場合、「保育園に入れませんでした」と分

かった後に申し込むと、私の復職までに待機児童用のシッター制度が間に合わないという現実がありました。これはデジタル化によってスピードを加速させていくことで一定解決できると思うのですが、そもそも保育園に入れるか入れないのかが分かるのが、私の場合は復職の4日前だったので、そういう意味では、そもそもの制度設計を見直さなければならぬのではと思います。

こちらは、実際に私が妊娠から出産の二カ月までにやった手続きを書いたものです。いっぱいあるなどだけ思ってもらえれば幸いです。

またこちらは先ほどお話ししたベビーシッターの支援事業を使って手続きをすると、そもそも間に合わないですということを書かせていただいております。こちらも後ほどご覧ください。

最後になりますが、今後の検討のプロセスについて二点お願いしたいことがあります。まず一点目は、常に当事者を入れた検討、あるいは議論をお願いします。各制度の部分最適ではなくて、当事者の一体験として全体最適にさせていただく必要があるのではと思っております。いろいろな施策だったり、手続きだったり、こういう紙だったりということの背景にあるのは「行政の親切」なんじゃないかなと私は思っているんですね。

もっと分かりやすくしよう、ちゃんと説明しようというところの積み重ねで、我々の混乱が生み出されているということを見ると、実際の当事者目線をしっかり入れていただければ幸いです。右側に写真を載せさせていただいたんですが、これは実際に私が行った区役所の保育園の手続きの窓口の様子です。これだけの引き出しがあつて、自分に必要な書類をこの中から選び抜いて、記入して出す必要があります。めちゃくちゃ大変です。どうか、よろしくをお願いします。

二点目ですが、改善やアップデートのプロセスを当初の計画から盛り込んでいただけるとありがたいなと思っております。今後、保護者の暮らし方や働き方はますます多様になっていくはずで、例えば私の場合は4月に保育園に入れるのではなくて、できるだけ早く復職したいということで保活をしましたが、4月の申請とその他の月次の申請で手続きの書式が違ったりということもありました。多様な働き方や暮らし方を後押ししてくださるような、そんな施策が東京都から生まれたら嬉しいなと思っております。私からは以上です。よろしくをお願いします。

【山田局長】

ありがとうございます。まさに実体験を踏まえた貴重なご提言をいただきました。非常に大きなインパクトがありました。ありがとうございます。都民、国民一人ひとりの当事者視点や改善を積み重ねるプロセスなど、頂戴しましたご提言を今後のDX推進に活かしていきたいと思っております。本会議では、子育てに関わる方々の声を取組に反映していきたいと思っております。今回、会議にご観覧いただいている皆様にもアンケートにご協力をいただいております。ありがとうございます。

続きまして、フォトセッションに移らせていただきたいと思います。ご観覧にお越しの皆様もぜひお子様と一緒に写真に入って頂ければと思います。それでは準備の方をさせていただきます。

(フォトセッション)

【山田局長】

撮影にご参加いただきました皆様、ありがとうございます。小池知事は公務の都合によりまして、ここで退席をさせていただきます。また、ゲストスピーカーの正能さんも所用のため、ここで退席となります。本日はお越しいただきまして、誠にありがとうございました。

それでは会議を続けさせていただきます。本日ご参加の国、区市町村、そし

てこども DX 推進協会、それぞれのお立場からのご発言をいただきたいと思います。
はじめに、デジタル庁の浅沼デジタル監、お願いできますでしょうか。

【デジタル庁 浅沼デジタル監】

皆さんこんにちは。デジタル庁の浅沼です。本日はこのような会議にお呼びいただき、本当にありがとうございます。大変嬉しく思っております。先ほど正能さんからご説明いただいた 90 枚の書類と、7 回も役所に行くといったことはかなり衝撃的でありまして、私も 5 歳の娘がいて、5 年前に同じことをやったんだという風に改めて思い、これは国・東京都・市区町村を含め一緒に連携してこの課題を解決していくことが大事だと思っております。

ですので、このような連携の機会を東京都が主導して作っていただいたことに大変感謝を申し上げたいと思っております。デジタル庁としましてはこの子供の領域におきまして、優しい市民目線で、かつ、生活者視線で優しいサービスを提供していくことと、情報連携をしっかりとサービスをつなげていくことを進めてまいりました。

具体的には予防接種や母子保健に関わる国民、医療機関、そして自治体の方々の不便を解決するために、こども家庭庁の皆様と協力しながらマイナンバーカードで情報連携できるシステムの開発を進めております。

また行政機関の各部門のデータを連携しながら、困難な状況にあるお子様たちに対しまして素早く支援ができるような、プッシュ型の支援の仕組みづくりも進めてまいりました。この取組につきましては、こども家庭庁の皆様含め、ここにいらっしゃる皆様とも連携しながら引き続き進めてまいりたいと思っております。

生活者視点のサービスの提供と、また、それを支える情報連携の仕組みづくりにおきましては、先ほどもお話がありましたが、システムを作るだけでなく、制度・業務を新たに変わっていく、こういうことが大事になると思っております。このシステム・制度・業務の三位一体の改革につきまして、皆さんと連携をしながらしっかり前に進めていきたいと考えております。

そしてこの活動を通じまして、より多くの方々が、ここにいらっしゃる親御様、また、お子様たちも含めまして、この我々の活動がしっかりサービスとしてより良くなったと実感できるようなサービスを実現していきたいと思っております。

そして、我々のミッションであります、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を実現していきたいと思っておりますので、引き続き皆様と連携・ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、デジタル行財政改革会議事務局の吉田次長よりしく願いいたします。

【デジタル行財政改革会議事務局 吉田次長】

内閣官房のデジタル行財政改革会議事務局の次長の吉田でございます。本日は阪田事務局長の代理で参加させていただきました。

デジタル行財政改革という堅い用語でございますけれども、これから本当に急激な人口減少社会になります。これから 30 年で生産年齢人口が 25%減るという状況の中で、利用者起点、まさに先ほども当事者を常に入れた検討というご発言も正能さんからありましたけれども、我が国の行財政のあり方全体を見直さないといけない。その時にカギとなるのはデジタルということで、デジタル行財政改革という取組を進めてございます。

具体的には、デジタル庁と一緒に、行政サービスだけではなく、教育や介護、医療、この子育て分野、防災、様々なところでデジタルを最大限活用していくという取組を規制改革や行政改革も交えながら進めてございます。

検討に当たっては、現場の方々の目線を我々も勉強しないといけないということで、課題発掘対話というものをやらせていただきました。そこで子育てに関してはここにいる畑中さん、それから正能さんにもご参加いただきました。ここで先ほどあったような様々な書類、手続きを今まで対面で行っている、こんな課題もありましたけれども、それとともに例えば保育園の現場で働く方々も事務作業で紙に記入しないといけない、そういったコストも非常にかかっているというお話も伺っているところでございます。

先ほどもありました、プッシュ型の子育てのサービスや保活ワンストップといった取組は、国と自治体それぞれが悩んでいる共通の悩みだと考えてございます。今回、東京都が率先して取り組んでいただくということで、そこから得られた成果を先行モデルとして国としても他の様々な地方自治体の皆様、それから民間事業者の皆様と連携しながら全国に進めていきたいと考えておりますので、非常に期待しているところでございます。ぜひ一緒に検討を進められればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、こども家庭庁の黒瀬審議官よろしく願いいたします。

【こども家庭庁 黒瀬審議官】

こども家庭庁の黒瀬でございます。よろしくお願いいたします。本日は成育局長の藤原の代理で出席をさせていただいております。こども家庭庁のDX担当の審議官ということで参っております。

先ほどの正能さんの発表も非常にわかりやすく、かつ、ショッキングに伝わってまいりました。そういった問題意識は基本的に我々も持っていますし、各市町村もお持ちだと思います。分かっちゃいるけどなかなかできてこなかった、という非常に重たい課題だと思っています。そんな中で我々が忘れてはいけないのは、先ほど当事者の参加という話もありましたが、とにかく、当事者起点・利用者起点ということだと思っています。その中でアナログとデジタル双方の課題があると思っています。

東京都は都会のイメージがあるわけですが、区市町村はバラエティに富んでいます。全国には1741市区町村ございます。これまで各自治体がそれぞれ良かれと思ってやってきた業務のカスタマイズは、もう歴史を重ねてきているということになりますので、これをどういう風に標準化していくのか、これは非常に大変な作業になります。あと、制度自体がまだアナログのままの部分があれば、そこを変えていくという法改正や制度改正のような話もございます。一方で、デジタルといった意味のいわゆるテクノロジーの部分があります。このアナログと、デジタル双方が組み合わさって初めて実現するプロジェクトだと思っています。

もう一つは、官と民ということだと思っています。民間のセンスや事業者間の切磋琢磨といった意味でも、やはり民の力というのは非常に大事でありまして、我々の方でも、こども家庭庁発足以来、こども政策DX推進チームというのを作っております。こどもDX推進協会や畑中さんにもご参加をいただいて今まで意見交換をしてきておりますが、そこでもいろんな課題があるよねといったことを議論しているわけですが、その時にやはり官と民の協力といったことが大事だと思っています。その時に官の方でベースとなるデータが標準化されたもの、フォーマットが標準化されたものが必要になるということで、そういった意味でも、様々な連携が必要になってくると思います。

そうした様々なものを東京都が精力的に取り組んでいかれるということで、我々も全面的にサポートさせていただいて、これを全国の方にも裨益できるような、そんな形で参加をさせていただければと思っています。非常に期待もしておりますし、我々も頑張っ参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、総務省の原嶋審議官よろしくお願ひいたします。

【総務省 原嶋審議官】

総務省の行政評価局で担当審議官をしております、原嶋でございます。評価局長の代理で参りました。

子育て支援制度につきましては、先ほど正能さんからもお話がありましたとおり、自治体ごとにメニューが異なりまして、情報量も非常に多くなるということから、子育て世帯におきまして自分に合ったサービスのメニューを探す手間を要し、非常に負担になっているという声が聞かれております。私ども行政評価局は、国民の皆様から国の支援や仕組みについての意見や要望を受け付ける行政相談というような業務を担っております。

最近受けた行政相談を見ましても、例えば「妊娠期に受けられる支援サービスにはどのようなものがあるのか」といった相談や「申込期限を超過してしまったので給付金を受けられなかった。どうすればいいか」といった相談が寄せられております。子育て支援サービスの情報を仮に先回りしてプッシュ型で提供できるようになりましたら、利用者の利便性が高まるだけでなく、行政の側からしましても確実に支援サービスの情報を利用者に届けることができるようになるということから政策効果を高めることにつながると期待しております。

今後、このようなプッシュ型のサービスの実現に向けまして、当局としましても貢献してまいりたいと思っております。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、都内区市町村を代表いたしまして、はじめに新宿区の寺田副区長、よろしくお願ひいたします。

【新宿区 寺田副区長】

新宿区の副区長で寺田と申します。CIOを兼ねてございます。本日はこのような会議にお招きをいただきまして、また貴重な機会を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。

先ほどお話が出ておりますように、区役所・市役所の窓口では、お子様をお育てになっている保護者の方々の負担をなるべく軽くするということに取り組んではいるのですが、役人の性ってというのはどうしてもございまして、申請書を作ると、その例外を書かなければいけないというのが、先ほど示していただいたような書類やパンフレットの束になって、結果として出ているのだらうと考えてございます。

先ほど時間を考えてということもございました。妊娠届を保健所に出す、母子健康手帳の交付を受ける、お子様の発育といった様々な段階でどういう情報、サービスが必要になるのかというのを手前手前で情報発信していくことで、それがお住まいの地域を超えても利用できる、他の区市町村に移転なさっても、一時的に移転なさっても使えるサービスなのかどうか、こうした点なども私どもで考えていかなければならないと思ひます。

里帰りでご出産をなさる方が多くいらっしゃいます。東京都ではかなり施策は進んでございまして、例えば、検診を受けられる回数なども他の府県と比べると多く、そのための検診体制を組んでございまして、じゃあこれが里帰りでお戻りになった道府県で使えるのだらうかというようなお問い合わせもよく頂戴しているところでございまして。こうしたものがユニバーサルで提供できるようになれば、子育てに対する支援も充実してくるのではないのだらうかと思ひます。

例示の中にはたまたまございませんでしたが、例えばお子様が小学校に上がられると学童保育があります。お子様が保育園あるいは幼稚園の年長さんになりますと保護者の皆様

方は学童保育のことを考えていくようになる。こうしたサービスも、一つの子育ての流れの中でサービス提供ができるように、あるいは情報発信ができるような形、東京都内のみならず、全国でそうした共通の情報をご提供できるような形で、今後こども DX が発展していけば、私ども区市町村にとってもありがたいですし、もちろんお使いになる保護者の皆様方にとっても有益なサービス提供になるのではないかと考えてございます。お互いに持てる情報、スキルを活用させていただきながら、より良いものを毎日考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、東村山市の野崎副市長よろしくお願いいたします。

【東村山市 野崎副市長】

東村山市の野崎でございます。今回、このつながる子育て推進会議に参加をさせていただきまして、ありがとうございます。基礎自治体の立場からですね、何かお役に立てればと思いますので、よろしくお願いいたします。

そして、少し付け加えさせていただきますと、今回この会議のご案内をいただいて、率直に申し上げて少し戸惑っているというところがございます。と申しますのは、今年9月に GovTech 東京が立ち上がって、大変お忙しい中、宮坂副知事ご自身が我々自治体との意見交換や懇談の場を設けていただき、行政事務のデジタル化に向けて、様々なテーマでワーキンググループを作って、現在我々の基礎自治体の意見等も吸い上げていただきながら検討を進めているところでございます。

その中で、今回こういう推進会議ということでご案内をいただきました。当然、会議の趣旨は違うんだろうと思いますけれども、具体的に今回まずは子育て施策からということでプッシュ型の子育てサービスですか、保育園のオンライン申請等を掲げていらっしゃるけれども、ぜひ基礎自治体の意見を聞いていただきたいと思っております。と申しますのは、プッシュ型の子育てサービスというのは、各自自治体で既に行っているところもありますし、行おうとしているところもございます。こうしたところの擦り合わせをどうするか。保育園の入園につきましては、先ほどお話しありましたけれども、それぞれの自治体で手続きが違いますので、そういった実態を踏まえながら我々も協力させていただき、いいものを作っていければと思いますのでよろしくお願いいたします。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、瑞穂町の栗原副町長よろしくお願いいたします。

【瑞穂町 栗原副町長】

瑞穂町の栗原でございます。日頃より町村に対しましては、東京都のご支援に熱く感謝を申し上げたいと存じます。

先ほど、東村山市の野崎副市長が仰っておりましたけれども、当町でもプッシュ型は定期予防接種で実施しております。各町村でそれぞれ、知恵を絞ってですね、やっているというところがございますけれども、やはり町村部は DX を進める人材並びに財政的にも非常に脆弱であるというところで、今年立ち上がった GovTech 東京に大いに期待をしているというところがございます。共通のツールやシステムの構築を進めていただいて、サービスが一定の統一を図られるということには、町村部としては大きく期待をするところでございます。

繰り返しになってしまいますけれども、小規模の自治体ではなかなか DX の施策を推進するにあたっては人材の面、財政の面で困難な場合があります。島しょ部におきましては人口規模に加えて自然特性等もあり、より一層困難な状況にあるということもござい

す。これからもこういう機会を持ちまして、東京都並びに区市町村が協働して、東京らしい、東京だからできる施策を進めていただけるようにご期待申し上げるところでございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【山田局長】

ありがとうございました、続きまして、民間を代表いたしまして、こども DX 推進協会の小池代表理事からご発言をお願いいたします。

【こども DX 推進協会 小池代表理事】

皆さんはじめまして。こども DX 推進協会の代表の小池と申します。こども DX 推進協会は今年2月に立ち上げたばかりの協会で、大企業からスタートアップまでこども DX に関わる約80社を超える事業者さんが集まって様々な議論をさせていただいております。

どういった議論をさせていただいているかという、普段は協会内の会社さんは競合して切磋琢磨してサービスを作っているんですけども、特にこの競争領域をどうしていくか、この子供領域は、保護者の状況はお子様の月齢ベースでどんどん状況が変わります。例えば、子供が生まれた時に授乳アプリをインストールするけれども、一年経ったら別のアプリを使って、保護者の悩み相談アプリを使っていくとか、その後保育園に入園すると保護者の連絡アプリを使っていくとか、いろんなアプリがこう並行して、どんどん入れ替わって使っているような状況があります。

また、子供の多様性、家庭の多様性が広がり様々なアプリを保護者が使っていく中で、アプリ間の連携や共通のガイドラインが必要になってくるというところがあります。様々なベンダーが、別々の仕様で作っていくのではなくて、ある種共通の仕様を作っていきたいという議論をしています。

もう一つが、保護者や子育ての当事者向けの優れたインターフェースを提供できるのは、民間のサービスであると思っています。先ほど、センスというお話いただきましたけれども、切磋琢磨して、常に良いサービスを作ろうというマインドが非常に重要でして、民間のインターフェースをどのように自治体や省庁と連携して、モデルを作っていくかというところは非常に重要な課題だと思っています。

例えば、国が持っている様々な仕組みや制度のデータセットを作って標準化していくことによって、我々アプリベンダーはすごく使いやすくなるんですね。直近のプロジェクトだと、例えば子育て支援制度、今日ちょうど018サポートの締め切り日だと思いますけれども、僕も子育ての当事者としてはすごくいいサービスだと思うのですが、これをどのように保護者に伝えていくかという、保護者が普段使ってるアプリを使うのが一番効率がいいはずで。そのために各自治体のホームページで散らばっている子育て支援の情報をどのようにデータセット化をして、そのデータセットを民間アプリが使えるのかというのが非常に重要な課題だと思っています。そういったところを民間ベンダーの立ち位置から省庁や自治体に対して、提言をさせていただいているのがこの協会の活動です。

直近の東京都との連携事業に関しては、子育て支援レジストリと保活ワンストップシステムの二軸で今検討させていただいております。

従来課題としては、018サポートも含めて保護者にとっては有用な補助金や助成金制度はあるんですけども、如何せん保護者の目線からするとなかなかそれ捉えきれない。探そうと思うと、自分で各自治体のホームページを探して、自分が対象者かというのを判断しながら申請をしなければならない。こういうことに対してちゃんとデータセット化しましょうということです。

「子育て支援レジストリ」と呼んでいますけれども、そのレジストリができる民間アプリ、例えば保護者がやっているSNSのサービスとか、授乳管理アプリのサービスとか、母子手帳アプリのサービスとか、様々な子供、子育て向けのベンダーがいるんですけども、そういったアプリの中でプッシュ通知をしていく。さらに、漠然とプッシュ通知を

するだけではなくて、その保護者が対象者かどうかをきちんとデータで判断をして、そして必要な対象者だけに届けていくという仕組みが作れないかということを検討しています。

東京都の多様な子育て支援制度を必要な保護者に確実に届けるということです。子育て支援金をもらいそびれるというのは、社会的な損失だと思いますので、こういったことをどうやってゼロにしていくか。しかもこれは時間がない話ですので、迅速に進めていくには民間アプリ、特に利用者数が多いアプリに対して、どのように接続していくかというのは大きな課題だと思っています。

参考までにイメージで言うと、スマートフォンで保護者は通知を受けて、そして普段使っている子育て支援アプリ、「ママリ」というのを参考に出していますけども、アクセスするとアプリの中で支援情報が提示されて、できればそのままオンラインで申請まで完了していくというのができると子育ての当事者にとって極めて利便性が高いのではと思っています。

もう一つが保活のワンストップです。先ほど正能さんのお話もありましたけれども、子供が生まれて様々な行政手続がある中で、保活は大きな課題があるものだと思います。特に入園見学をどういう風にしていくかとか、その後の申請をどうするかというのは結構不明確なところもありまして、それをワンストップでできる仕組みをどのように作っていくかというところがあります。残念ながら今、保育園のデータベースすらという言い方をすると少し語弊がありますけれども、データセット化がされていないという状況があるので、まず一つずつしっかりとデータセットを作っていくたり、必要な情報を集めていくというところが重要です。そして、それに伴って必要なサービスをベンダー間でつなげて作っていくことが重要だと思っています。

こういった活動を通じて、ぜひ民間サービスを官民連携で実装させていただきながら、迅速に当事者である保護者の利便性向上に寄与させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。資料がタブレットに投影できず、会場のモニターのみの投影になってしまったことをお詫びいたします。ここから東京都から発言をさせていただきたいと思います。黒沼副知事からよろしくお願いいたします。

【黒沼副知事】

本日はありがとうございます。東京都副知事の黒沼でございます。私は保健医療と区市町村の皆様の総合振興を担当させていただいております。非常に示唆に富む有益なお話をいただいたのですが、私の印象に残ったお話をさせていただきますと、正能さんからいただきました、現場は非常に一生懸命やっていたので、それは親切なんだけれどもそれがもしかしたら混乱につながっているかもしれないと、こういうご指摘がございました。

まさに最前線で様々な工夫をされて行政サービスを展開されているんですけども、それが利用者目線になってないのかなというのを実感したご指摘でした。現在、宮坂副知事をトップにしまして、東京都内には62の区市町村がございます、本当に珍しいことなんですけど、全区市町村でCIOが誕生しております、東京都はまさにそういう意味では本気で一枚岩で進めております。

スマホを通して、DXの「X」に主軸を置いた取り組みを一气呵成にと宮坂さんからお話しがありました。先ほど小池知事から乗り越えるという話がございましたが、壁を乗り越えるためには、利用者の声をしっかり聞いた上で、現場と一緒にやることが重要だと感じました。よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【山田局長】

続きまして、中村副知事からお願いいたします。

【中村副知事】

副知事の中村でございます。本日はお忙しい中、ありがとうございます。今黒沼副知事からも話がありましたけど、宮坂さんから冒頭あったように「D」から「X」ということで、その中の具体のテーマとしてつながる子育てという形で今回やらせていただいています。

行政三層構造があるということで、子育ても、保健医療、福祉といった分野間や年齢によつての変化ということで、縦と横と、非常に両方の困難性があると思います。その中で、各地域の独自性や特色があり、そこを統一のものを作って利用者のサービスが実感できる形にするというのは、非常にチャレンジングな取り組みであると考えておりますが、今ここでなんとかやっていかなければならない。こういう考え方の中で、私たちとしても一生懸命汗をかいて何とか結果を出してより良いものにつなげていく、そのために色々なお声を聞きながら、現場の声も聞いて進めていきたいと考えております。

さらに、それをいい形で全国へも波及していただけると、良いサービスの改善につながっていくのではないかと考えております。私どもとしても一生懸命汗をかいていきますので、どうぞよろしく申し上げます。

【山田局長】

続きまして、デジタルサービス局とともに本会議の事務局を務めます、GovTech 東京の畑中業務執行理事 CSO から発言をいたします。

【GovTech 東京 畑中理事】

皆様初めまして、畑中でございます。昨年の後半からこども家庭庁の中にこども政策 DX 推進チームというのが立ち上がったというのは先ほどご紹介がありました。

その中でいろんなことを議論してきたんですけども、やはり「人は引越す」という非常に重要な、当たり前なんですけども、引越すということ。あるいは、医療というものが、妊娠から妊婦健診、そして出産、予防接種、子供の罹患と色々な人々の家庭や体調の状況に応じて変わっていく。この変わっていくということに行政はどうやって伴走をするのかということに、政府の会議でもみんなで頭を悩ませながら、今回、デジタル行財政改革の中でも子育て分野というものが立ち上がって、どうやってつなげていくのかという話をされてきました。

その中で、私はコロナで神奈川県を統括官をしていたこともあり、国だけでやれることは非常に少ないと思っています。国は制度は作れます、もしかしたら予算もつけられるかもしれませんが、しかし、実際の現場を持っている自治体の皆さん、そしてそれを複数の自治体のつながりを普段からつなげてこられた広域自治体の総合調整機能、こういったものと連携をしないと社会実装ができないという苦しみは国にはありました。

ですから今回、東京都がこの子供を、つながる子育て推進会議という形で、国、広域自治体、区市町村、そして民間の力を結集して、現場を持ちながらしっかり前に進めていくという場を作っていただけたということは、本当に子育ての当事者もそうですけれども、全体を進めていく中で重要なマイルストーンになるのではとっております。

また GovTech 東京は、技術や政策を理解した専門家集団であり、そういった取り組みを現場と一緒に作っていく、伴走していく専門家集団でもあります。62 区市町村の皆さん、そして東京都各局の皆さんと連携しながら、そしてデジタル庁の専門家の方々との橋渡しもしながら頑張っていきたいと思っておりますので、このつながる、つなげていくという活動、ぜひ皆さんと一緒にできればと思います。ありがとうございます。

【山田局長】

皆様からご発言をいただきました。ありがとうございました。

この本日のキックオフを契機に、私たちが組織の垣根を超えてつながることで、都民の皆様が便利さを実感できることもDXを一つ一つ形にしていきたいと考えております。本日はお集まりいただきまして誠にありがとうございました。これで本日の会議を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。